

トラベル懇話会 2月例会レポート

トランプ 2.0 の衝撃。世界はどこに向かうのか？

飯山雅史氏

明治大学国際日本学部講師、元読売新聞記者

アメリカ合衆国大統領のドナルド・トランプ氏は就任直後から、現状を覆す大統領令を次々と打ち出し、物議を醸す大胆な政治構想も発表。世界の安定を揺さぶり不安と混乱を引き起こしています。そんなトランプ 2.0 の衝撃を受け世界はどこに向かうのか。アメリカ政治にも精通する国際政治研究の専門家、飯山雅史氏にお話を伺いました。

トランプ 2.0 の正体とは

ドナルド・トランプ氏は、1980 年代の大ヒット映画『バック・トゥー・ザ・フューチャー』に登場するいじめっ子、ビフのモデルになったことで知られます。不動産王で大金持ちではありますが悪役キャラで、ハイリスクな事業で詐欺事件への関与も疑われる人物がなぜ大統領になれたのでしょうか。

トランプ氏の岩盤支持層の中心は、グローバル化で負け組となった白人労働者階級など窮乏した人々で「苦しみの階層」と言われる人たちです。金持ちの政党である共和党に対し、民主党はもともと労働者の政党でしたが、現在では同性愛問題や環境問題に熱心なインテリ階層のための政党と見なされています。その結果、窮乏のブラックホールに堕ちて抜け出せない人たちは民主党に見放されたと感じるようになりました。

そこに目を付けエリート不信と格差への怒りを抱える人々を自らの支持者として取り込んだのがトランプ氏でした。

彼が主張するのはディープステート、つ



まり闇の政府が米国を牛耳っているという陰謀論。世論調査では米国民の 25%、共和党支持者の 3 人に 1 人が陰謀論を信じています。そこに救世主としての自分を売り込み成功したのがトランプ氏だったわけです。

しかしエリート集団だった共和党の有力者や官僚たちからは当初トランプ氏は馬鹿にされ、1 期目は笛吹けど踊らずでうまく

いきませんでした。しかし 8 年の政治経験を経てトランプ氏はどのボタンを押せば周りの政治家や官僚が動くかを理解しました。

またトランプ人気にすり寄る議員の増加によってトランプ党化が進む共和党は上下両院で多数を占め、最高裁判所も 1 期目にトランプ氏が送り込んだ判事を含めて保守派の牙城と化しています。人事権を振りかざす大統領に官僚も抵抗できません。つまり 2 期目のトランプ氏は立法・司法・行政の 3 権を掌握してしまったわけです。

さらに 1 期目ではトランプ氏を批判していたメタやアマゾンなどの IT 大手も掌を返してすり寄る姿勢を見せ、人類史上最大の富豪とされるイーロン・マスク氏はトランプ陣営に 390 億円も献金し、政権に取り入っています。暴走を止めるブレーキはもう政官民のどこにもありません。

どうなる、米中対立と日米同盟

保守派であるトランプ氏の外交は現実主義です。リベラル派は民主主義を世界に広げる理想のためには戦争も辞さずという理想主義です。一方で保守派は民主主義を世界に広げるなど到底無理な話であり、国益に関係のない戦争までして無駄なことをすべきでないと考えます。トランプ氏はこうした保守派の現実主義的発想に基づき孤立主義、アメリカ第一主義を掲げています。

また多くの米国大統領がビジネスより安全保障を優先してきたのに対し、トランプ氏は真逆です。同盟国が相手でも関係なく関税引き上げをちらつかせ、何をするか分からない恐れを経済交渉のてこにします。また 1 期目の北朝鮮の金正恩との会談のよ

うに、外交をパフォーマンス化し自分の力を誇示する道具にすることも厭いません。

トランプ氏にとって就任直後の動きはうまくいきました。高関税の発動をちらつかされたコロンビアやメキシコ、カナダは強制送還問題や薬物密輸対策、国境警備強化で譲歩。運河の管理権問題を突き付けられたパナマ政府は中国の一路協定離脱を発表しました。トランプ氏の緒戦は、脅しが効いて成果を上げることになりました。

トランプ政権の要職にはルビオ国務長官やウォルツ安全保障担当大統領補佐官など筋金入りの対中強硬派が起用され中国には厳しい姿勢で臨むはずです。対する中国の習近平主席も、国内の中華ナショナリストや軍部強硬派から屈辱的だと突き上げられないため弱腰を見せるわけにはいきません。中国による報復関税、農産物輸入禁止、一部外交停止など対立の深刻化も想定されます。ただし最悪の事態を回避するためのワイルドカードとなり得るのがイーロン・マスク氏。中国で EV 事業を展開する同氏が調停役を務める可能性はあります。

日米同盟はどうか。対中包囲網構築を目指したバイデン政権は日本を重視し、岸田政権が防衛予算の上限を GDP 比 2 % に引き上げたことや、在日米軍の脅威である中国中距離ミサイルへの反撃能力の保有決定を評価。日米は良好な関係を保ちました。しかしトランプ政権下では日本は同盟国の 1 つに過ぎません。防衛予算の上限を GDP 比 3 % にせよと要求されたり、日本も高関税のターゲットとなる危険性があります。

トランプ氏の 1 期目では、いち早く訪米し会談した安倍首相の「抱き着き作戦」が成功しましたが石破首相に同じことはできま

せん。また、日米関係がぎくしゃくすればすかさず中国が日米離反を狙ってクサビを打ち込みます。すでに中国は訪中ビザ免除や水産物の輸入規制緩和などのカードを切って日本に揺さぶりをかけてきています。

ウクライナや中東の未来は？

ウクライナとロシアの停戦に意欲を見せるトランプ氏は、ウクライナ支援が米国の利益になるとは考えていません。ウクライナが停戦を呑まなければ支援停止を言い出しかねません。現在優勢なロシアが占領地を確保できる停戦ラインが引かれ、ウクライナが譲歩する決着になるかもしれません。

プーチンはウクライナに親欧米政権が存在する限り干渉を止めないでしょう。水面下では欧米に「影の戦争」も仕掛けています。海底ケーブルの切断や欧州空港で頻発する航空機荷物の発火事件は欧州の不安定化を狙うロシアの仕業との見方もあります。

中東では核兵器開発を急ぐイランを軍事的に叩きたいイスラエルのネタニヤフ首相をトランプ氏は支持しています。両国が全面戦争に突入し中東が混乱すれば世界経済は大打撃を受けます。ですから米国もイスラエルを制止してきましたが、「トランプなら軍事行動を許す」とネタニヤフ氏が考えかねない言動がトランプ氏にはあります。

民主主義の衰退への憂い

世界各国の民主主義度を点数化して毎年発表している調査があります。それによると2003年に「民主化が進んだ国」は35カ国、「独裁化が進んだ国」は11カ国で民主

主義国が優勢でした。ところが2023年には民主化が進んだ国は18カ国まで減少し、独裁化が進んだ国が42カ国に増加。20年間で民主化が後退したのが世界的な潮流です。

民主主義国のインドやトルコでも権威主義化が進みフランスやドイツでポピュリスト政党が躍進。民主主義の後退が顕著です。

しかも民主主義国のリーダーだった米国までもが崩れると、民主主義陣営は総崩れする恐れもあります。その意味でもトランプ氏の暴走は注視していかなければなりません。

私は読売新聞社主筆の渡辺恒雄氏、中曽根康弘氏、かつて韓国首相も務めた金鐘泌氏の懇談に同席したことがあります。その際に金氏が「権力は魔物だね」としみじみ語り、中曽根氏が「そうだね」と応じたやり取りがとても印象に残っています。この2人のように訓練を重ねた職業政治家でさえ魔物だと感じるのが権力者の座。地球上で最も強大な権力を得たトランプ氏ですが政治家としての訓練は十分ではありません。それどころか暴走することにプライドを持っているようにさえ見えます。そのような人物が権力を正しく制御できるのか、心もとないと言わざるを得ません。

今日の講演は、残念ながら地球の未来を憂いながら終わらせることになります。

<Profile>

いいやま・まさし●1957年生まれ。1980年一橋大学卒業後、読売新聞社入社。政治部で首相官邸担当等を経験したのち国際記者に。中南米特派員を経てワシントン支局では米国政治・外交を取材。英字新聞「デイリー・ユミウリ」大阪編集長、読売新聞社のシンクタンク「調査研究本部」主任研究員等を務め北海道教育大学教授を経て今春より現職

